

1. 業務報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

令和3年度の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済・企業活動への影響や、米中貿易摩擦をはじめとする不確実性の未解消など、県内経済を下振れさせるリスクについて引き続き注視していく必要があるものと予想しました。

こうした情勢の中で、当協会は県内中小企業の金融の円滑化を図るため、令和3年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

【業務計画】

(単位 百万円)

保証承諾額	45,600
期末保証債務残高	228,607
代位弁済額	2,400
求償権回収額	592

経済金融情勢及び業績

令和3年度の本県経済は、コロナ禍の長期化により、一部業種で経済活動の停滞が余儀なくされるなど厳しい状況が続いていましたが、秋口以降の感染状況の落ち着きに伴いまして、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

しかし、1月に入り再度の感染症急拡大によりその動きに一服感がみられるとともに、原油・原材料価格等の高騰につきまして、ウクライナ情勢の流動化により更なる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、「県新型コロナウイルス感染症対応資金」終了後の対応として、「伴走支援型特別保証」を創設し継続的な伴走支援に取り組むなど、必要な資金需要等へのきめ細やかな対応に努めました。

また、経営支援に係る新たな取組みとして、経営支援強化事業による専門家派遣に「課題解決支援」を追加するなど、様々な課題を抱える企業に対する支援体制を強化するとともに、創業・事業再生・事業承継など企業のライフステージに応じた経営課題等の解決に向け、金融機関や関係機関等と連携しながら、経営上のアドバイスや専門家派遣の提案を行うなど、早期の経営改善等を促すための継続的な支援を行ってまいりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より331,478千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は17,788,417千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より331,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は3,962,570千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比		計 画 比
			件 数	金 額	
保 証 承 諾	1,711	16,178	16.9	9.2	35.5
保 証 債 務 残 高	15,733	197,550	98.9	93.4	86.4
保 証 債 務 平 均 残 高	15,873	205,557	111.1	113.3	89.9
代 位 弁 済	118	1,516	78.7	89.7	63.2
求 償 権 回 収	46	557	73.0	122.1	94.0
求 償 権 残 高	49	269	96.1	57.4	49.4

この結果、令和3年度の保証承諾額は、161億78百万円（前期比9.2%）、また代位弁済につきましては、15億16百万円（前期比89.7%）となりました。

これにより、令和3年度末における保証債務残高は、1,975億50百万円（前期比93.4%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、557百万円となり、求償権1,421百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、269百万円となりました。

事業の展望

令和4年度の見通しにつきましては、国・県等が実施している各種施策の効果もあり、厳しい状況から持ち直していくことが期待される中、新型コロナウイルス感染症の変異株が県内経済に及ぼす影響や原油・原材料価格等の高騰、人手不足を背景とする有効求人倍率の高水準での推移など先行き不透明感から中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しており、経営者の高齢化・事業承継問題等に対しても一層懸念が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当協会は「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、信用保証による円滑な金融支援や経営改善・事業承継などのきめ細やかな経営支援に取り組むことで、地域経済や地域社会からの期待に応えていく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の発生以降、当協会を取り巻く経営環境は激変しておりますが、当協会を利用する企業を始めとした県内中小企業・小規模事業者の成長・発展のため、金融機関と連携して適切なリスク分担を図りつつ、多くの企業でコロナ資金等の据置期間が終了する状況下、信用保証を通じた継続的な金融支援を推進していくとともに、経営改善や生産性の向上が必要とされる企業に対しては、関係機関と連携しながら伴走支援による経営支援の取組みをより一層強化していきます。

あわせて、創業・事業再生・事業承継などの企業のライフステージに応じた経営課題等の解決に向けた支援についても積極的に推進していくとともに、緊急時や災害時におけるセーフティネット機能としての役割を引き続き果たしていくため、金融機関、自治体、関係機関等と連携・協働し、企業に寄り添いながら「信頼できる身近なパートナー」として地域経済の活性化・地域社会への貢献を目指し、主体的かつ重点的に取り組みます。

こうしたことを踏まえ、次のように令和4年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

【業務計画】

(単位 百万円)

保 証 承 諾 額	2 2 , 6 0 0
期 末 保 証 債 務 残 高	1 8 4 , 8 0 0
代 位 弁 済 額	2 , 6 0 0
求 償 権 回 収 額	5 8 5

2. 収支計算書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	2,224,437,224
保証料	1,913,637,158
預け金利息	91,919
有価証券利息配当金	153,812,871
調査料	0
延滞保証料	248,999
損害金	9,444,485
事務補助金	3,003,638
責任共有負担金	122,738,000
雑収入	21,460,154
経常支出	1,549,974,983
業務費	656,527,888
役員給与	345,570,103
退職給与引当金繰入	40,505,351
その他の人件費	103,425,281
旅費	586,309
事務費	75,240,169
賃借料	38,942,873
動産・不動産償却	11,733,253
信用調査費	2,108,250
債権管理費	15,216,692
指導普及費	439,828
負担金	22,759,779
借入金利息	0
信用保険料	866,387,150
責任共有負担金納付金	26,751,725
雑支出	308,220
経常収支差額	674,462,241
経常外収入	2,712,934,452
償却求償権回収金	114,127,062
責任準備金戻入	1,338,010,862
求償権償却準備金戻入	141,815,085
求償権補てん金戻入	1,118,981,443
保険金	1,049,210,249
損失補償補てん金	69,771,194
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	2,724,918,498
求償権償却	1,420,637,790
譲受債権償却	0
有価証券償却	23,511,648
雑勘定償却	0
退職金	124,767
責任準備金繰入	1,228,296,860
求償権償却準備金繰入	52,347,429
その他の支出	4
経常外収支差額	△ 11,984,046
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	662,478,195
収支差額変動準備金繰入額	331,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	331,478,195

3. 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	163,338	基 本 財 産	17,788,417,178
現 金	163,338	基 金	2,668,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	15,119,665,178
預 け 金	4,623,751,732	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	3,962,569,577
普 通 預 金	614,875,960	責 任 準 備 金	1,228,296,860
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	52,347,429
定 期 預 金	4,005,700,000	退 職 給 与 引 当 金	676,904,054
郵 便 貯 金	3,175,772	損 失 補 償 金	625,618,240
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	197,550,029,477
有 価 証 券	24,708,084,771	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	4,067,842,692	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	20,325,492,799	借 入 金	0
株 式	314,749,280	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
動 産 ・ 不 動 産	73,632,288	雑 勘 定	6,310,765,268
事 業 用 不 動 産	48,164,616	仮 受 金	14,476,982
事 業 用 動 産	25,467,672	保 険 納 付 金	51,487,648
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	1,519,568
損 失 補 償 金 見 返	625,618,240	未 経 過 保 証 料	6,242,891,710
保 証 債 務 見 返	197,550,029,477	未 払 保 険 料	191,494
求 償 権	268,574,376	未 払 費 用	197,866
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	345,093,861		
仮 払 金	109,029		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	7,074,000		
連 合 会 勘 定	5,365		
未 収 利 息	26,594,854		
未 経 過 保 険 料	311,310,613		
合 計	228,194,948,083	合 計	228,194,948,083

4. 財産目録 (令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	163,338	責 任 準 備 金	1,228,296,860
預 け 金	4,623,751,732	求 償 権 償 却 準 備 金	52,347,429
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	676,904,054
有 価 証 券	24,708,084,771	損 失 補 償 金	625,618,240
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	197,550,029,477
動 産 ・ 不 動 産	73,632,288	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	625,618,240	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	197,550,029,477	雑 勘 定	6,310,765,268
求 償 権	268,574,376		
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	345,093,861		
合 計	228,194,948,083	合 計	206,443,961,328
		正 味 財 産	21,750,986,755